

# 地域と協同の 118号

## 研究センターNEWS

巻頭エッセイ

### 地域づくり・つながりを 協同の力で

西川 幸城

地域と協同の研究センター代表理事・生活協同組合コープみえ理事長



三重県の映画館において「WOOD JOB! ウッドジョブ 神去(かむさり)なあなあ 日常」が話題になっていることをご存じでしょうか? この映画の監督・脚本は、矢口史靖さん、原作者は三浦しをんさんです。映画のあらすじをHPから紹介しますと・・・主人公は高校を卒業したばかりの18歳男子。生まれ育った都会から一人遠く離れ、山奥の村で林業に従事することになった。最初は林業の大変さに脱出を図ろうとしたりしたが失敗。やがて山で不思議な体験をしたり、自然の絶大なる存在にかけがえのなさを感じたり、そして100年先を見据えた未来を作る林業の魅力に主人公が気づき、接する人々とのつながりを通して成長していくという物語です。実は、この映画のロケ地でもあり、原作の舞台が、三重県の津市美杉町にある神去(かむさり)なのです。

さる6月1日の日曜日、この美杉町にてコープみえの森づくり活動に参加しました。一年前に植樹した木々を育てるための保全活動の一環として下草刈りを行いました。真夏日のなか、急な斜面での草刈作業と大変でしたが、生協組合員(家族での参加)をはじめ、三重県や津市の行政の方、地元の中勢森林組合の協力を得て、無事怪我もなく保全活動を終わることができました。この森づくり活動は、県が仲介する企業の森づくりを活用するとともに、環境保全と、組合員が環境や中山間地を学ぶ場として、行政や諸団体とご一緒にすすめる地域づくりが目的です。0.25haの土地に250本の植樹を行い保全の取り組みを進めています。広葉樹林となるには10年を要すること。息の長い活動ですが、地域づくり・つながりを多くの皆さんとの協同の力で広げていければと思います。

最後に、地域と協同の研究センターの総会が5月30日に行われ、第三期中期目標と計画(2014~2016年度)が多くの会員の皆さんの期待を受けて承認されました。研究センターの場を皆さんで活用いただき協同の良さの実感と地域づくりをともに進められたら幸いです。どうぞ一緒によろしくお願い致します。

CONTENTS

巻頭エッセイ 「地域づくり・つながりを協同の力で」	1
特集 第14回研究センター通常総会・記念シンポジウム	
総会報告「今後、地域を軸にすすめることを探求します!」	2
総会記念シンポジウム『消費税率アップと私たちの暮らし』	
基調講演、各分野の3つの報告より	4
岐阜地域懇談会「第6回岐阜のつどい」報告	7
美濃白川「佐見とうふ豆の力」見学交流会	
国際協同組合デー記念企画「協同組合の“いま”と“みらい”」	
(7月4日(金)午後)へのお誘い	8
情報クリップ	9-11
企画案内・書籍案内	12

研究センター 6月の活動

4日(水) 事務局会議
6日(金) 岐阜地域懇談会世話人会・新旧顧問懇談会
9日(月) コープあいち総代会 10日(火) コープぎふ総代会
11日(水) 協同の未来塾第4回 12日(木) コープみえ総代会
19日(木) 第9回生協職員の仕事を語る会
・F職員の仕事を考える世話人会
20日(金) 三河地域懇談会実行委員会
・協同の未来塾企画委員会
21日(土) とうかい食農健サポートクラブ総会・記念シンポ
23日(月) 理事ゼミ世話人会
28日(土)・29日(日) 暮らしの協同研究所総会

## 2014年度地域と協同の研究センター通常総会をひらきました

### 「今後、地域を軸にすすめることを探求します！」

2014年5月30日(金)生協生活文化会館4階ホールにて、2014年度通常総会を開催しました。総会への参加会員は177名(実出席72名、委任2名、書面103名)、出席率70.8%でした。

川崎直巳代表理事のあいさつにつづいて、第1号議案2013年度事業報告と決算承認の件、第2号議案2014年度事業計画と予算決定の件、第3号議案第三期中期目標と計画(2014年度~2016年度)の件、第5号議案定款の一部変更の件について、向井専務理事から提案され、8名の会員から発言がありました。向井専務理事からまとめがあり、各議案は賛成多数で提案通り採択されました。第4号議案理事・監事の選出及び顧問委嘱承認の件について、任期満了に伴う理事・監事の選出は、理事会からの推薦で35名の理事の立候補と2名の監事の立候補があり、投票の結果、全員が過半数の信任をもって選出されました。また、顧問委嘱について、拍手をもって承認された。



川崎代表理事

#### ●「地域を軸にした活動」が広がっていくことを期待します！ します~

#### ~各会員の発言から一部を紹介



向井専務理事の提案

加藤和広会員：昨年の総会に参加し、協同組合に関する寄付講義を大学でできるようにならないかと私が発言しました。名古屋市立大学で開催できるようになりお礼を申し上げます。若い方たちに、協同組合とはどういうことか、協同するということとはどういうことか、その現場を知らせることが大切ではないかと思います。協同組合に関する寄付講義を開講し、学生が講義を聞いて、最終段階でボランティアの募集をしたらどうかと思います。協同組合の現場を座学で学び、ボランティアで実践していただく中で、協同体験をしていただき、協同の大切さ、協同組合の役割を知って広げていくことができるようになればと期待します。

幸松孝太郎会員：食と農パネルの世話人をしてい  
ます。去年は二つの活動に取り組みました。一つは

7月13日に、荒井先生を講師に農業の学習を開催し、農業は永続することが大事ではないかということで、まずは集落営農を中心に学ばせていただきました。顔とくらしが見える関係をつくろうと、学習会で学んだことから、現場に行って学習しようと、白川町へ行って学ぶ機会を持ちました。

熊崎辰広会員：地域福祉を支える市民協同パネルの活動を紹介します。去年は年間6回開催しました。高齢者生協の話し、配食ボランティアの月木会の活動、愛知あんきネットの活動について聞いてきました。同時に、格差社会における社会的排除という課題について学んでいます。今年はフィールドワークをしようと相談しています。パネルではミニ冊子を発行しています。

飯村初美会員：環境パネルの報告をさせていただきます。2013年度は、三重でイヌナシの自生地を見学し、5月には食品残渣を使った肥料づくりに取り組む「バイオプラザなごや」の施設見学に行きました。7月には岐阜の「アライダシ原生林エコトレッキング」に取り組みました。2014年度は、エネルギーについて考えていこうと、先日は碧南の火力発電所を見学し、次回は武豊の発電所の見学です。こういう見学会をして、自分たちが何を残していくべきか考えていきます。

野田妙子会員：三河地域懇談会の実行委員をしています。第10回三河地域懇談会を11月16日・17日と開催しました。昨年の秋は、豊川でB1グランプリが開催され、隊長の笠原さんをお呼びして話を聞くことになりました。B1グランプリにつながるまでの話や、市民がボランティアで参加する地域の取り組みだったことなど学びました。JAと地域のつながり、穂の国の歴史、東三河

の戦跡を通して平和を語り継ぐ報告等も聞きました。翌日は、豊川稲荷や海軍工廠跡地の見学をしました。

福井千代子会員：「ぎふを知ろう、つながろう」という報告書をつくりました。2012年度から5回、岐阜の地域を知ろうと行ってきました。岐阜の中山間地に行っていますが、過疎化、高齢化がすすむ中、地域の活性化をしようとはがんばっている方がたくさんみえ、訪問してきました。そこで生活している方は、不便で厳しいだろうと思って行きましたが、みんなで助け合って、支え合っているから楽しいと言われ、今後、どう変わっていくか、見ていきたいと思います。

川元チエ子会員：「三重のつどい」の世話人をしています。昨年8月には、獣害に関わって、三重では有名なミュージアム出口シェフを講師に鹿肉を使った料理講習会を開催しました。9月には、テレビドラマで話題になった高校生レストラン「まごの店」に世話人で行って来ました。今年の1月には、伊賀市で取り組まれている菜の花プロジェクトに関連して、大山田農協公社を視察し、午後からは鹿肉の処理施設「いがまち山里の幸利用組合かじか」に行きました。研究センターの目標の一つである「地域を軸にした活動」が、三重でも広がっていくことを期待します。

河原洋之会員：「研究フォーラム職員の仕事を考える」の活動をやってきた。毎月1回世話人会を開催していますが、2013年度は3人のセンター長、支所長の話聞いてきました。ヒアリングを実施した3つのセンターでは、みんなで課題を達成するというテーマにやっています。先回の世話人会ではヒアリングしたマネジメントの内容を分析しました。まとめましたら、報告書で会員のみなさんには報告したいと思っています。



福井千代子会員

### ●「地域でのつながりが、研究センターを通じてできるということが意義がある」～向井専務理事のまとめから～

8名からの、積極的な発言ありがとうございました。

加藤会員からは、協同組合に関わる「寄付講義」が多くの大学で開講できるようということでした。私たちの実践は、意味あるものたくさんあり、それが広げられればと思います。幸松さんからは「食と農パネル」の取り組みで、持続できる農業を考えていきたいということでした。ぜひその成果を学びたいと思います。熊崎会員からは、「地域福祉を支える市民協同」のパネルの紹介がありました。より多くの方の参加で、地域で市民が支えていく福祉について、内容をつくってあげればと思います。「環境パネル」では、エネルギー問題、環境問題は、社会全体の構造に関わることです。引き続き取り組んでいくことができればと思います。「みかわ地域懇談会」では、10回の懇談会の積み上げを、先進をきって積み上げていただいたものです。地域でのつながりが、研究センターを通じてできるということが、意義があると思います。「岐阜地域懇談会」の取り組みでの学びや気づきは、「当事者が地域でつくっていく」という考え方の基礎になることだと思います。「みえのつどい」の発言がありましたが、「地域を軸にした活動が広がることを期待したい」ということでした。「研究フォーラム職員の仕事を考える」での取り組みからは、マネジメントのあり方を考え、生協の中心になっているひとりひとりの力になる場を広げているということでした。ひとりひとりの職員が力を発揮していただけるということは、研究センターの出発からの課題であり、今後とも中心であるかと思っています。いずれも貴重な提案として、日常の中で活かせるようにしたいと思います。以上、まとめとします。

### 新任理事あいさつと退任理事挨拶

総会終了後、新任理事を代表して夏目有人理事(生活協同組合コープあいち理事長)からあいさつがあり、退任理事を代表して仲田伸輝氏からあいさつがありました。



夏目有人理事

## 2014年度総会記念シンポジウム 開催報告

文責/事務局

## 『消費税率アップと私たちの暮らし』

## 基調講演、各分野の方の報告 そして討論

—消費税率アップの影響について学び、私たちはどうすべきか考えあいました—

5月30日(金)総会記念シンポジウムが開催されました。多くの会員やシンポジウムだけの参加の方も含め会場一杯の多くの参加がありました。講演では、消費税増税のねらいや問題点など学びました。暮らしの影響や3つ分野での取り組みなどの報告があり、この問題をどうとらえ、私たちはどうして行くのかなど考えあいました。以下概要をご報告します。

## 《基調講演》

中央社会保障推進協議会事務局長 山口 一秀 氏

1. 4月から消費税増税強行  
財務省の消費税増税の理由

消費税増税は社会保障のため必要と言われ、歴代政府が消費税の導入をして3%、5%と、そして今回8%に上げてきました。こういった狙いですすめられているか、財務省がHPに書いています。「社会保険料など、現役世代の負担が既に年々高まりつつある中で、社会保障財源のために所得税や法人税の引き上げを行えば、一層現役世代に負担が集中することとなります。特定の者に負担を集中せず、高齢者を含めて国民全体で広く負担する消費税が、高齢化社会における社会保障の財源にふさわしい」。読み込むととんでもない内容です。社会保障は国民全体が受ける恩恵だから、国民全体が負担して当然だという言い方です。社会の財源の再分配制度で財源を確保して社会保障を確立していくんだ、ということではなく、あくまで国民全体で幅広く負担するんだという考え方です。もうひとつの導入の理由が、所得税や法人税は不景気のとき、減少しますが、消費税は安定した税なので、税収が経済動向に左右されにくく安定した税だということを理由にしています。

## 増税後、暮らしはどうなっているか?

5月の報道で、増税の影響は想定内だと、落ち込みは一時的という報道が非常に出されました。影響を過小評価しています。10%への増税をスムーズにいかせたいための宣伝であると思います。

「街角景気」は悪化しています。内閣府が景気ウォッチャーという意識調査をしています。出した数値を状況判断DI(業況判断指数)といいます。4月は41.6です。真ん中が50で好不況の分かれ目です。3月にくらべて16.4ポイント悪化しています。50を割り込んで2ヶ月ぶりの低下となり、内閣府の「街角景気」は悪化している方向が出ています。それ以外に、4月は、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の指数はすべて低下しています。

販売やサービスに課税され、低所得者層ほど負担が重くなる逆進性が、深刻になっています。アベノミクスは、好景気の状態がすすんでいると強調するが、労働者の賃金は増えていません。労働者の賃金(年収)は446万円から376.8万円に下がっています。貯蓄がない家庭は10.2%が31%にあがっています。そして、これを一番強調したいのですが、年収200万円以下の人が814万人から1090万人までに増えています。非正規の雇用が、23.2%が37.6%に増えています。賃金引き下がり強い中で、増税は深刻な打撃を与えています。NHKの調査ですが、家計のやりくりが「非常に厳しくなった」16%、「少し厳しくなった」が43%、負担増を「非常に感じている」が24%、「多少は感じている」が54%です。マスコミ調査から見ても、国民の実感は、負担を感じていて想定内ということは決まっていと思っています。



## 2. 消費税増税のねらい

「消費税増税分はすべて社会保障に」はウソ～大半は財源を置き換え～



今年、増収は5兆円で、一年分の増収は8兆円ありますが、すべて社会保障に使われると政府は言ってきました。1千200億円使って政府広報をなんでやっているか。それは、増収の5兆円の使い道を見るとよく分かります。年金

の国庫負担をこれまで所得税や法人税で確保してきた分を消費税が上がったから置き換えただけです。社会保障が増えたわけではない。これが8割以上締めます。あと消費税増税での経費で0.2兆円、そして社会保障の「充実」で使ったのが0.5兆円です。子育て支援に0.3兆円、医療介護に0.2兆円。保育の充実にあてると言っているが、中身が問題です。保育所を民間主導でつくらせる、そういう政策のための予算です。医療介護は、病院にかからせないために、病院を減らすために使おうとしています。本当に社会保障の充実に使われるというのは今年の増税分ではあり得ない。

### 社会保障と税の一体改革

8%増税が決まったとき、抱き合わせで、社会保障制度改革推進法が制定されました。社会保障の基本的な考え方「自助、共助及び公助が最も適切に組み合わせられるように留意しつつ、国民が自立した生活を営むことが出来るよう、家族相互及び国民相互の助け合いの仕組みを通じてその実現を支援していく」と明記されました。昨年8月に「国民会議」で最終報告が出され、社会保障制度は「自助を共同化」した「社会保険制度を基本」とするとしました。「社会保険方式」は「保険料を支払った人に見返りとして受給権を保障する仕組みであり、いわゆる自助を共同化」した仕組みです。今の日本の保険制度は、お金を持っているかどうかでなく、病状に応じて保障されています。しかし、この最終報告の考え方だと払っていないとサービスは保障されない。民間の原理で社会保険を考えようとしています。この考え方で、社会保障における公費負担を徹底して削減しようとしています。国はお金を出しません。

2013年年末国会で社会保障プログラム法が通りました。問題点の第1は、社会保障改革の基本は「自助・自立のための環境整備」と規定したこと。これは、すでに公助、共助もない。プログラム法はあくまで自

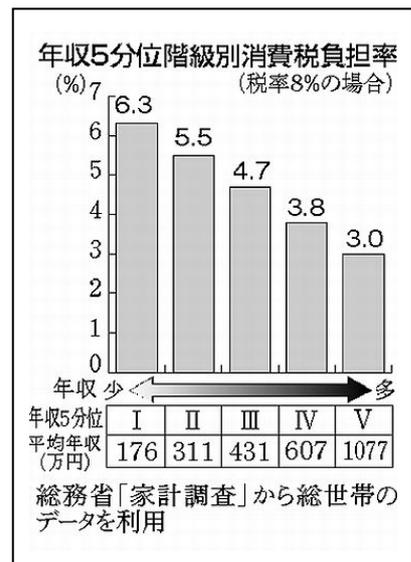
己責任でやるんだということです。第2点目には、医療介護の分野での制度改革の実行スケジュール法律で決めてしまい既成事実化しました。事例を言うと、介護の要支援者の切り離しをして、自治体に事業をもっていくとなっています。自治体は非常に不安、懸念を感じています。大臣はこれについては何回聞いても自治体をお願いするしかないと言っています。第3は、「(消費税収は)社会保障給付に活用する」と変わったことです。消費税収の一部を使えば活用するとなってしまう。不要不急と言われた予算が復活してきます。「消費税は社会保障のため」という言い分は完全に葬られ、「消費税を増税し、社会保障も削減する」とのねらいが鮮明になりました。

## 3. 消費税そのものの問題点

### 所得が低いほど負担が重くなる

消費税の一番の問題です。社会保障の財源は、国民総生産の財源が富裕層に偏るのではなく、国民の社会保障の再配分としてされてきました。低所得者ほど負担が増える消費税はそもそも社会保障の財源になりません。

年収を5分位すると、平均437万円。5分位の人1077万円、3%の負担率。一番低い176万円の人、11万1000円の負担です。これを10%に引き上げると安倍さんは強調しています。貧困世帯はますます苦しい生活を余儀なくされることになり



これまでの消費税は何に使われたか。消費税は1980年に導入され、246兆円が、法人税減収などの穴埋めに使われてきました。

日本の消費税は低いのでは？竹中元大臣が日本は5%で低い、まだまだ大丈夫だと言いました。国の収入の中で消費税収が占める割合は、他の国と大きくは変わりません。

法人税減税をすれば賃金あがる、企業がもうかれればあがると言ってきましたが、大企業では一時金が増えています。労働者の賃金は上がっていません。97年をピークに労働者の賃金はずっと下がっている現実ではっきりしています。

地域、地域での学習会を徹底し、消費税増税のねらいを明らかにし、いのち・暮らし・雇用を守る貧困をなくす協同の運動を広げましょう。

## 【報告】 「LPA学習会—増税に負けない強い家計をつくる！」

生活協同組合コープぎふ LPAの会 大竹 悦子氏 南谷 いく子氏

コープぎふ、LPAの会として、話し合っファイナンシャルプランナーの八ツ井慶子さんを「増税に負けない家計をつくる」テーマで呼んで講演会をいたしました。生協LPAとは、コープ共済連のライフプランアドバイザーの養成セミナーを終了した人です。組合員向けの保障の見直しを始め、ライフプランをつくったり、暮らしに関わるお金のことを学びあう場を設けています。

講演では家計の情勢を数字で示されました。諸々の負担増がある中で、特に消費税の占める割合が大きいこと。そして、社会保険料は、私たちの目に見えないところで、厚生年金など毎年上がっている保険料を意識しないうちにいつの間にか給料からとられている、手取り収入が減っている現状を折に触れ状況をみないといけなという話でした。だからと言って私たちはここで立ち止まるわけにはいけません。さあどうしよう、ということで、家計管理の目的は、お金を貯めることでなく心豊かに生きることだ、やるべき見直しを必ずやって行きましょうという話でした。実収入のピークは1997年にむかえ、それからなだらかに減っています。税金+社会保険料の実収入に占める率はずっとアップしています。その中で、貯蓄のない世帯は増加一途で31%になっています。このように格差がどんどん増えているときに、富の再分配が必要ときに、それに逆行するように消費税が増税されました。これにしっかり目を向けていけなという話でした。消費税がアップして100万の消費をしたら5万だったのが8万で、1.6倍のアップです。何%ということだけでなく、実際に財布から消えるお金が大きいことを実感します。LPAの学習会を初めて知った、早く参加すればよかったという嬉しい意見が多い。これからも私たちの活動を続けたいと思います。

## 【報告】 「消費税増税と市民の協同」～医療・介護・福祉への影響～

南医療生活協同組合 非常勤常務理事 井上美知子氏

医療や介護の分野は消費税を利用者に転嫁できない仕組みをとられています。これはいわゆる「損税」と言われ、増税分もまるまる税負担になります。南医療生協の場合、1億5000万円の損税が2億4000万円に大きく膨らみます。私たちには戻し税もありません。今年4月の診療報酬の改定では、増税分の補填どころか、事実上のマイナス改定になっています。南医療生協に当てはめた結果は、マイナス1.26%になり、金額にして1億3000万円の大きな減収です。しかも2015年10月からは、さらに消費税が10%に引き上げられることは考えたくありません。すでに全国の医療機関の多くは、医師・看護士不足で、病棟閉鎖や赤字経営を余儀なくされていますが、消費税増税に診療報酬マイナス改定が加わり、地域医療や救急医療崩壊がすすむ事が懸念されます。現状では、消費税増税に対応しきる経営体制をつくる事が大切だと考えます。「損税」の実態を知らせ「損税戻し税」の運動や消費税増税に見合った診療報酬改定を国民的運動として展開する必要があります。さらに、消費税を10%にしない取り組みも切実で重要です。政治は市民の声なしでは直りません。不要な税金活用を監視する市民の努力も必要な視点です。医療分野では、南医療生協がすすめる健康づくり健診運動を広げることは、医療費を軽くすることにつながります。こうした協同の輪を多くの地域づくり、他団体や個人などの多くの方々とのつながりなどの地域のネットワークを広げることで、自治体とも連携した、自前の確かな地域づくり、まちづくりをすすめていくことが可能になります。2014年度の私たちのスローガンは「『地域力』アップ!多世代でささえあいたすけあい 地域だんらん まちづくり」です。

## 【報告】 「地方自治体と消費税」

自治労連愛知県本部 書記長 林 達也氏

消費税の課税対象としては国内のものと輸入の取引です。輸出は免税です。不課税=国外取引、寄付や、単なる贈与、出資に対する配当など、非課税=土地、有価証券、商品券などの譲渡、預貯金の利子や社会保健医療などがあります。自治体に関わって、住民票などの手数料にはかからない。登録などのときの手数料も引き続き課税されていません。社会保険医療、介護保険サービス、福祉事業サービスは非課税になっています。自治体では公営企業法にのっとり水道料金や下水料金、名古屋市交通局の料金もかかり住民のみなさんの負担が増えています。自治体を運用していく時に、物品や公共工事、委託料などに消費税はかかり支払いが増えてきます。消費税には地方消費税という区分があり自治体収入も増えます。地方に入ってくるお金は1.7%になります。0.7%増えてもお支払いする分が増えてきますので、どこの自治体も、自分のところの財政が十分かということ、お金がたらない状況があります。住民のみなさんから負担いただく分と国からの地方交付税分で行きくりしているのが現状です。地方消費税が増えても負担が増えほとんど変わらない状況になります。増税によって、地域の商店、中小企業の負担が増えるだけではなく、納税さえできない状況で経営が一層苦しくなるというのが一番問題ではないかなと思います。自治体にとっては今まで住民税で負担していたものが、経営が厳しくなり、廃業になったりしてご負担いただけなくなり影響が出かねないなと思います。役所は必要なサービスをしていけなといけなですが、それをどう確保していくかという点で消費税の問題に目を向けながら、みなさんと一緒に取り組んでいきたいと思っています。



第6回岐阜のつどい 岐阜を知ろう!つなごう!報告

文責 事務局:

「佐見とうふ豆の力」見学・交流会 報告

—地域の方が一体となって協力、地産地消の豆腐づくりを自分たちで始めて—

5月26日、美濃白川「佐見とうふ豆の力」見学・交流しましょう!で岐阜県白川町へ会員と岐阜大学荒井先生と学生さん18名で行って楽しい充実した時間を過ごし、がんばっている女性にみなさんに元気をいただきました。

地元産の大豆100%つくる豆腐加工施設、昔のつくり方での味噌を残そうという味噌室(むろ)などを見学し、豆腐作りや地域での暮らしについてのお話を、手作りのフキや竹の子の料理、豆腐のお味噌汁をいただきながらお聞きしました。道の駅「美濃白川ピアチェーレ」で「白川発・豆腐と飛騨牛の隠れん坊カレー鍋」(2012年おもてなし料理・菓子コンテスト最優秀賞、佐見とうふを使用)を食べ、豆腐など沢山お土産を買って帰りました。



第6回 岐阜つどい スケジュール

「佐見とうふ豆の力」施設見学

豆腐加工施設、味噌室の説明や見学

近くのふれあいセンターで「佐見とうふ豆の力」のこと、地域の暮らしぶりのことなどお話をうかがう

道の駅「美濃白川ピアチェーレ」で、「白川発、豆腐と飛騨牛の隠れん坊カレー鍋」を味わいました。この豆腐は佐見とうふです。



▲豆腐加工所の説明

▲フキに煮物・佐見とうふのお味噌汁

▲「豆腐と飛騨牛の隠れん坊カレー鍋」

「佐見とうふ豆の力」の田口妙子(元社長)さんはじめ4人の方、役場の担当のみなさんのお話から

- ・白川町内の営農組合が生産した大豆を加工販売している。植え付け面積、集落営農が100町歩。そのうち3割が大豆。大豆のままですると安いので、付加価値を付けて売れるものということで、豆腐を作ることに。町内で年間45トン大豆を作っている。豆腐で18トンくらい使っている。豆腐のことは何も知らずに関わった。はじめは、豆腐の形にならなかったが、豆自体がいいので味だけはよかった。今、一日250丁~300丁作っている。基本白川町内で販売。油揚げや湯葉も評判がいい。
- ・この白川町には産業が少ない、地形的にいいお茶が育つが後継者がいない。若い世代は国道を通過して、他地区に働きにでていく。婚活は大変。佐見地区は白川町内でも高齢化率が高い。小学校複式で学年4人くらい、若いお母さんたちは子どもが学年一人にならないように相談して産んでいるらしい。
- ・65歳になるまで女の人が働けるようにと思って、この施設を立ち上げたが、介護の問題が大きい。年寄りとおみんは暮らしている。ここで働く7人のうち4人が介護問題でやめた。
- ・手づくり味噌や、朴葉寿司、朴葉もちで育ったが、今の若い人は食べない。子どもに作ってあげようと言うと、「何でもあるし、手間がかかるからいいよ」という答え。昔の人たちが一所懸命つくってきたものが廃れていくのは残念。昔ながらの食文化残さなければいけない。そういう活動もしている。

参加された 岐阜大学の学生さんの感想から

- ・大豆を自分で生産から収穫、そして豆腐をつくるまで全てを集落の人たち出来ている事を見て、留学生にとって日本の地産地消という農業について非常に勉強になりました。
- ・元気な農村の方々とお話でき楽しかったです。経済面では苦しい項目は多いけれど地域の方々が一丸となって協力しているのを拝見して人と人とのつながりの大切さを実感しました。もっと若い方々にこの町での取り組みを知ってほしいと思いました。農業には定年退職がないことを再認識しました。老後になったら住んでみたいと思いました。私も今回お会いしたような元気な年寄りになりたいと思いました。

## 国際協同組合デー記念企画「協同組合の“いま”と“みらい”」 (7月4日(金)午後)へのお誘い

### —協同組合の自主・自立への規制に、どう立ち向かうか—

5月22日の政府の規制改革会議で、協同組合の自主・自立を考慮しない法的な制度改変を迫る「農業改革に関する意見」が出されました。これに対し、日本協同組合連絡協議会(JJC)と、国際協同組合年記念協同組合全国協議会(2012国際協同組合年(IYC)全国実行委員会を引き継ぐ協議会)に参加する協同組合組織6団体では、5月30日に以下の共同声明を発表しました。

地域と協同の研究センターでは、今年の国際協同組合デー記念企画の準備会(JA愛知中央会、コープあいち、大学生協連東海ブロック、南医療生協が参加)でこうした状況を協議し、7月4日に開催する「協同組合の“いま”と“みらい”」において、関係者の共通理解を図るとともに、組合員と地域社会に足場をもつ協同組合の実践と改革への取り組みを報告し、協同組合間協同の方向を考えることとしました。多くの会員の参加をお待ちします。

#### (共同声明)

規制改革会議「農業改革に関する意見」について  
強い懸念を表明します

5月14日、政府の規制改革会議の農業ワーキング・グループで「農業改革に関する意見」(以下「意見」)がとりまとめられ、5月22日の規制改革会議本会合で了承されました。そして、「意見」の項目のひとつとして「農業協同組合の見直し」が提起されています。

協同組合は、協同組合原則とそれぞれの根拠法にもとづき、利用者である組合員が出資し運営参加して事業を実施することをつうじて、国民生活や地域経済の安定発展に寄与する民間組織です。組合員の意思・負託に基づき、地域の実態に合った創意工夫のある取り組みを展開しており、民間の協同組織として自主・自立で組織運営と事業展開をしています。

私たち協同組合は、東日本大震災においては、相互扶助の精神に基づき、それぞれの事業特性を發揮し、地域のくらしと産業の復興に努めてまいりました。国連は2012年を「国際協同組合年」と宣言し、各国政府に協同組合を支援していくことを呼びかけました。これは、世界が金融や経済の危機に直面する中で、協同組合のもつ社会や経済の安定に果たす役割を高く評価したためです。日本政府も政府広報を通じて「国民生活に重要な役割を果たしている協同組合の地域に根差した助け合い活動がさらに広がっていくよう(中略)協同組合の発展をできる限り後押ししていきます。」と表明をしています。

協同組合が時代の変化に対応し、常に改革の努力を行っていくことは、言うまでもありません。しかし、それらの改革は、あくまで組合員の立場にたった協同組合自身による自己改革が基本です。

そうした意味で、今回の規制改革会議の「意見」は、「自主・自立」、「民主的運営」を基本に組合員の出資・運営参加により事業を実施する協同組合のあり方が考慮されておらず、一方的に制度改変を迫るものであり、強い懸念を感じます。

私たち協同組合は、引き続き、組合員と国民のみなさまの声を真摯に受け止め、さらに社会に貢献していきます。

2014年 5月30日

#### 日本協同組合連絡協議会(構成団体)

全国農業協同組合中央会、日本生活協同組合連合会、全国漁業協同組合連合会、全国森林組合連合会、全国農業協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、農林中央金庫、一般社団法人家の光協会、株式会社日本農業新聞、全国労働者共済生活協同組合連合会、日本労働者協同組合連合会、全国大学生協同組合連合会、一般社団法人全国労働金庫協会、日本医療福祉生活協同組合連合会

#### (賛同団体)

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、全国厚生農業協同組合連合会、株式会社農協観光、共栄火災海上保険株式会社、ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン、労働者福祉中央協

# 情報クリップ



メインタイトル・特集など 刊行物名・発行所	目次・主な内容	発行年月 判型 定価(税別)
<p>▶変わる 「地域社会のニーズ」 に向き合う</p> <hr/> <p>COOP「生協運動」改題 <b>NAVI</b> 2014.6 747 日本生活協同組合連合会</p>	<p>▶特集 変わる「地域社会のニーズ」に向き合う 各分野で進化する生協の事業</p> <p>&lt; 僕らは商品探偵団 &gt; 一気に磨ける 大人のための楽磨きブラシ &lt; 声に応えた商品レポート♪ &gt; コープ牛乳の“あけくち”改善 &lt; 全国のラブ・コープ・キャンペーンをお知らせ &gt; コープやまぐちの生協祭りに言ってきたよ &lt; 進化する生協の店づくり &gt; みやぎ生協 明石台店 &lt; こんにちは！生協男子ですっ！ &gt; とちぎコープ コープ鶴田店 高久裕也さん &lt; 宅配・現場レポート &gt; 仲間づくりマネジメント ③ もっと地域に貢献するための仲間づくりマネジメントを考える &lt; つながろうCO・OPアクション情報 &gt; いわて生協 ふれあいサロン &lt; 明日のくらしささえあう COOP共済 &gt; ユーコープ 東戸塚駅前店 &lt; 生協人の基礎知識 &gt; 第3回 宅配事業 その1 &lt; この人に聴きたい &gt; NPO法人農家のこせがれネットワーク代表理事 宮治勇輔さん</p>	<p>2014年 6月 A4版 33頁 定価 350～円</p>
<p>▶ 第10回 健康づくり学会</p> <hr/> <p>医療生協の情報誌 <b>COMCOM</b> 2014.6 562 日本医療福祉生活協同組合 連合会</p>	<p>▶特集 第10回健康づくり学会 合言葉は「地域まるごと健康づくり」</p> <p>[バンビのつぶやき⑱] 「頼りにしてまっせ」健康法 本のおもちゃ屋 店主 中根桂子 [住まう⑱] 生協定年退職者のNPOが運営する住宅 NPO法人かけはし（群馬県前橋市） [介護十人十色⑱] 人間力とやりがい結びつく介護の仕事にするために [TOMOそだち⑱] 今、子どもと親が抱えている様々な困難を知ってほしい 名古屋市公立保育園保育士 [協同のある風景] 217 支えられたり 支えたり 子ども応援広場 尼崎医療生協（兵庫県）</p>	<p>2014年 6月 A4版 40頁 定価 400円</p>
<p>▶ お金の流れで 未来を変える</p> <hr/> <p>社会運動 2014.5 410 市民セクター政策機構</p>	<p>▶特集 お金の流れで未来を変える 責任ある投資 水口剛（高崎経済大学） 非営利金融と地域資金循環の意義 坪井眞里（東京港ミュにティパワーバンク） 難民起業家が活躍する社会を目指す難民起業サポートファンドの挑戦 吉山 昌 コミュニティ・ユース・バンクmomo—金融を「見える化」するNPOバンク 木村真樹 「意志あるお金」を生かす女性・市民コミュニティバンク 向田映子 口座を変えれば世界が変わる。エコ貯金という考え方 梅本一成 コミュニティと地域通貨 協同組合の町マレーニの実践 津田直則（桃山学院大学名誉教授） 「忘れられた皇軍」が問いたすもの—日本が忘れ去ろうとしている「償い」 遠藤正敬（早稲田大学台湾研究所） 自然エネルギー100%で発電電も分離～屋久島に見た電力自由化後の未来(前編) 山崎求博(足元から地球温暖化を考える市民ネット江戸川) NON-GMOの運動を広げる 育てよう！未来をつなぐ希望の種 伊藤三保(生活クラブ生協栃木) 本の紹介 天笠啓祐著「遺伝子組み換え食品入門」三澤ゆり(生活クラブ生協東京) 英国協同組合からの連帯のメッセージに寄せて 澤口隆志(市民セクター政策機構) 英国協同組合セクターにおけるトラブルと信頼 エド・メイヨ（コーペラティブUK）</p>	<p>2014年 5月 B5版 56頁 頒価 500円</p>

▶今日の労働実態から  
将来展望へ

生活協同組合研究

2014 . 6  
461

(財)生協総合研究所

■ 巻頭言 雇用機会の保障

▶特集 今日の労働実態から将来展望へ

崩れゆく日本の労働社会とその再構築  
非営利組織での働き方、働かせ方  
人工知能とロボット –ユートピアかディストピアか–  
資料

ILO報告書 世界雇用動向2014年版 「職のない景気回復のリスク？」概要  
ILO駐日事務所  
コラム1 協同組合理念に沿った職員待遇と安定経営のはざままで  
徳田幸博 (構成・山崎由希子)  
コラム2 非正規社員の正社員化から5年  
–広島電鉄インタビュー  
白水忠隆  
コラム3 みやぎ生協の新たな人事政策  
吉島孝・藤井将喜 (構成・鈴木岳)

■ オープンアクセス (第1回)

総務省統計局 「家計調査」とは

武田晴人

木下武男

太田肇

松田卓也

宮崎達郎

■ 海外情報

MIGROSとCOOPスイスの2013年決算の概要  
スペイン第2の生協CONSUMを視察して

藤井晴夫

皆智恵実

■ 時々再録

女性の雇用は慈善事業ではない  
–国連ウイメン会見ほか–

白水忠隆

2014年  
6月  
68頁  
B5版  
定価  
500円+税

▶希望をもって  
病院運営を

文化連情報

2014 . 6  
435

日本文化厚生農業協同

農協組合長インタビュー (6) 地域で頼りにされる組織です  
日本文化厚生連 第7次中期事業計画  
希望をもって病院運営を

二木学長の医療時評 (122)  
規制改革会議「選択療養制度」提案の問題点と実現可能性を考える 二木立

ポストTPP農政の展開 (3) 日豪TPP大筋合意とTPP交渉

TPP緊急国民集会開催される  
第44回日本人工関節学会in沖縄  
厚生病院治験ネットワーク事業の推進  
文化連第7次中期事業計画を決定  
イギリスの医療制度改革はどこに向かうのか (14 最終回)  
「社会的入院」解消への示唆  
医療品メーカーと卸に「ドラッカー4つの質問」  
いま都市農業の現場は  
世界最古の薬局 フィレンツェ・サンタ・マリノ・ノヴェラ  
第1回厚生連医療メディエーター実践者スキルアップ研修会報告  
実際に医療相談窓口の業務に携わっている方々を対象に  
語ってもらうことで当事者自らが気づきを得る  
第1回厚生連診療情報管理士研究会開催  
伊賀の里モクモク手づくりファーム(3)  
食と農のテーマパーク  
野の風●離島への思い ~八重山~  
デンマーク&世界の地域居住 (61)  
デンマークの最新動向:毎日リハビリの実態と効果  
旅する私の素敵な出会い (9)  
史上最高のホテルへ ①

「社会的入院」解消への示唆

医療品メーカーと卸に「ドラッカー4つの質問」

いま都市農業の現場は

世界最古の薬局 フィレンツェ・サンタ・マリノ・ノヴェラ

第1回厚生連医療メディエーター実践者スキルアップ研修会報告

実際に医療相談窓口の業務に携わっている方々を対象に

語ってもらうことで当事者自らが気づきを得る

第1回厚生連診療情報管理士研究会開催

伊賀の里モクモク手づくりファーム(3)

食と農のテーマパーク

野の風●離島への思い ~八重山~

デンマーク&世界の地域居住 (61)

デンマークの最新動向:毎日リハビリの実態と効果

旅する私の素敵な出会い (9)

史上最高のホテルへ ①

□自著を語る 『バランス操体法』

□自著を語る 『夢三夜』

駒谷廣行

山田尚之

二木立

田代洋一

小磯明

滝澤勉

高野靖悟

馬場勇太

堀真奈美

平間好弘

熊谷麻紀

小磯明

高橋勇己

飯島望

和田芳行

佐藤陽子

松岡洋子

山本京子

久光正太郎

飯島勝彦

2014年  
6月  
B5版  
80頁  
文化連情報  
編集部  
03-3370-  
2529  
\*注

▶よい仕事  
研究交流集会

■巻頭言 全国よい仕事研究交流集会2013が問うこと  
藤田徹 (労協センター事業団 理事長)

2014年  
5月  
A4版  
170頁  
定価1300円

協同の発見

2014  
.4・5合併号  
258

協同総合研究所

■ 特集 よい仕事研究交流集会  
『協同労働の「よい仕事運動」を職場から地域へ』  
全体会 (1日目)

- ・基調提起 田嶋康利(日本労協連 事務局長)
- ・リレートーク&パネルディスカッション①  
「いのちの時間に寄り添って、居場所と仕事を地域で創る」
  - 1、就労困難な若者を仲間として受け入れた清掃現場  
NPO法人ワーカーズコープセンター事業団 愛媛事業所 (建物管理)
  - 2、若者サボステから、1次産業・6次産業の仕事おこしへの展開  
NPO法人ワーカーズコープセンター事業団 但馬地域福祉事業所(若者支援)
  - 3、命と向き合い、「仕事ができる」子どもが育つ学童保育  
NPO法人ワーカーズコープセンター事業団  
国分地域福祉事業所 ほのぼの (子育て)
  - 4、地域と結び、地域の力で小規模多機能施設の運営と地域づくりへ  
ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 ささえ愛あわやま (高齢者介護)

- ・リレートーク&パネルディスカッション②  
「いのちの時間に寄り添って、居場所と仕事を地域で創る」  
(パネリスト)  
板垣淑子 (NHKスペシャル「老人漂流社会」チーフプロデューサー)  
仁藤夢乃 (一般社団法人Colabo代表、「難民高校生著書」)  
藤村貴俊 (京丹後市「くらし」と「しごと」の寄り添い支援センター職員)  
(コーディネーター) 古村伸宏 (日本労協連 専務理事)
- ・1日のまとめ 田中羊子 (日本労協連 専務理事)

全体会 (2日目)

- ・第1分科会 「働くことを通じた人の成長と仲間づくり」  
谷口なつ美 (杉並地域福祉事業所)
- ・第2分科会 「仕事の信頼の崩れからの回復」  
佐々木千恵 (東京三多摩山梨事業本部)
- ・第3分科会 「地域循環システムづくりに向けて～里山資本主義の実践～」  
柿村優実 (九州沖縄事業本部)
- ・第4分科会 「経営改革と前組合員経営」  
藤田順也 (東京南部事業本部)
- ・第5分科会 「総合福祉拠点づくりの地域戦略①」  
中村幸治 (ふじみの地域福祉事業所児童デイふわふわ)
- ・第6分科会 「総合福祉拠点づくりの地域戦略②」  
五十嵐秀久 (東京東部事業本部荒川エリア)
- ・第7分科会 「福祉の自治と地域の自治」  
玉手千尋(北海道事業本部)
- ・第8分科会 「当事者主体の居場所と仕事づくり」  
松本康雄 (東海事業本部総務経理センター長)
- ・第9・第10分科会 「仕事の社会的価値を高める」  
横須賀鮎子 (文京区もえぎ地域福祉事業所目白台総合センター)
- ・第11分科会 「制度の限界と枠を超えて」  
斉藤弘子 (東北復興本部 気仙沼事業所)

■連載 ・自然エネルギー・協同組合方式の探求 ⑤

インドネシアの小水力発電と地域社会開発(1)  
藤本穰彦 (九州大学大学院工学研究院 特任教授 / 会員)  
島谷幸宏 (九州大学大学院工学研究院 教授)

- 労協連だより 田嶋康利
- 研究所だより・活動だより 相良孝雄

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(※)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。詳細は研究センター事務局までお気軽にお問い合わせください。

企画案内

### シンポジウム「東日本大震災と社会的弱者」

●2014年7月5日(土)13:30~16:30

●愛知県立大学長久手キャンパス学術文化交流センターB1F多目的ホール

(愛知県長久手市市ヶヶ廻間1522番3 /リニモ「愛・地球博記念公園」駅下車 徒歩約3分)

【主催】東海社会学会 【共催】愛知県立大学/名古屋大学 【問合せ先】東海社会学会事務局Tel.052-789-2219

入場無料  
予約不要

▶報告:「震災遺児・遺児家庭に対する支援の現状と困難」 時岡 新(金城学院大学)  
「女性/多様性を防災・復興の主体とするために必要な事今の復興、次の災害に向けて」 山地久美子(大阪府立大学)  
「震災・原発事故と生活保護/世帯」 岩永理恵(神奈川県立保健福祉大学)

### 講演会「今、譲れないこと~集団的自衛権行使 否(NO)~」

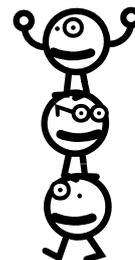
●2014年7月20日(日)14:00~15:30

●生協生活文化会館4階ホール(名古屋地下鉄東山線「本山」下車④出口)

▶講師:矢崎暁子さん(弁護士・名古屋北法律事務所)

【主催】生きがいコープ東海 参加協力:もとやま九条の会

【問合せ先】090-8183-9938(井坂) 090-8339-6942(今井) 090-4182-6298(溝口)



書籍案内

### 協同組合 未来への選択

著者:中川雄一郎・杉本貴志編/全労済協会監修 定価:本体2200円+税

判型:A5判 頁:276頁 刊行:2014年05月



内容紹介 「自己利益優先」の社会から「助け合い」の社会へ。協同組合の理論と実践をとおして、「相互扶助」を基盤とした新しい社会づくりを展望する。

目次 はじめに 全労済協会 西岡秀昌

序章 協同組合とはいかなる存在なのか 「国際協同組合年」と「協同組合の10年」の課題 杉本貴志

第1編 協同組合の事業

第1章 買い物が社会を変える 協同組合における購買事業の可能性 杉本貴志

第2章 コミュニティの自立をめざして 協同組合によるエネルギー事業と医療・福祉事業 杉本貴志

第3章 協同組織金融機関と社会 秋葉武

第4章 共済生協 未来に向けて果たすべき役割 相澤浩也

第5章 現代協同組合教育論の基本視座 大高研道

第2編 協同組合の理念と組合員

第6章 組合員の多様化と協同組合のアイデンティティ 川島美奈子

第7章 情報社会における協同組合活動 伊丹謙太郎

終章 未来へのメッセージ 市場、民主主義、そしてシチズンシップ 中川雄一郎 日本経済評論社ホームページより

### 研究センター 7月の活動予定

- 4日(金) 国際協同組合デー「協同組合の“いま”と“みらい”」
- 5日(土) 三重のつどい共催シンポ「持続可能な未来」
- 6日(日) 地域福祉を支える市民協同パネル訪問調査「窯のひろば」
- 7日(月) 共同購入事業マイスターコース第1回
- 9日(水) 岐阜地域懇談会世話人会
- 10日(木) 食と農パネル世話人会 12日(土) 第2回理事会
- 14日(月) 理事ゼミナール世話人会
- 16日(水) 環境パネル武豊火力発電所見学
- 18日(金) F職員の仕事を考える世話人会/三河地域懇談会 実行委員会
- 24日(木) 地域福祉を支える市民協同パネル世話人会
- 25日(金) 暮らしを語りあう会
- 28日(日) 共同購入事業マイスターコース第2回

2014年6月25日発行(毎月25日発行)

定価200円

(税・送料込み。年会費には購読料が含まれています)

発行 特定非営利活動法人地域と協同の研究センター

代表理事 西川 幸城

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39

TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com

HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>